

第8章 インド太平洋地域のパワー・シフト

中国の台頭と日本の対応

summary

過去10年間で中国の軍事費は85%も増加しており、インド太平洋のパワー・バランスは大きく変化しつつある。そうしたなか、日本は宇宙・サイバー・電磁波などの新領域における努力、グレーゾーン事態への対応、戦略的コミュニケーションの強化などを打ち出した。また、アメリカとの同盟関係を強化すると同時に、オーストラリア、インド、東南アジア諸国などとの協力関係を強化することで中国の台頭に対応しようとしている。

今日のインド太平洋地域における地政学上の最大の課題は、中国の急速な台頭が生み出すさまざまな問題に有効に対処し、地域の平和と安定を維持しつつ、究極的には中国が地域諸国に対して協調的な政策をとるよう導いていくことである。このため、安全保障面では日米を中心とする地域諸国が、地域のパワー・バランスを維持するための努力を本格的に進めつつある。

アメリカは2018年に発表した「国家防衛戦略」で、中国が自由で開かれた国際秩序を脅かしており、権威主義的な自国の政治体制に親和的な世界秩序を形成しようとしていると指摘し、中国との長期にわたる戦略的競争を主要な懸念事項と位置付けた。そして、アメリカは実戦能力を重視するとともに、同盟強化および新たなパートナー獲得に取り組むなどの方針を示した。

同様に日本も2018年に「防衛計画の大綱」を改定し、中国の軍事力強化や活動の活発化に対応し、インド太平洋地域におけるパワー・バラ

ンスを維持するために、どのような措置をとっていくのかを示した。

安全保障面における中国との戦略的競争のあり方を理解するのは容易ではない。現在のインド太平洋では、単に軍事バランスをめぐる競争だけでなく、法執行機関を用いたグレーゾーンにおける競争や、宇宙・サイバー・電磁波などの新たな領域における競争も加わってきている。しかしながら、人間が物理的な存在であり、社会の存立のために物理的な空間と資源が必要である限り、地政学的な要素が重要な役割を果たし続けるのは間違いない。

本章では、第1節でインド太平洋地域のパワー・バランスがどのように変化しつつあり、これに日本がどのように対応しようとしているのかを分析する。そして第2節では、軍事戦略の面で中国、アメリカ、日本がどのような方向に向かっているのかを見ていくが、その作業を行うに当たって、冷戦期と現在を比較することを通じて現状を理解し、その将来を展望する。



1. 中国の台頭と「自由で開かれたインド太平洋」ビジョン

(1) 軍事費から見たパワー・シフト

主要各国の軍事費の推移

現在、インド太平洋地域で発生しているパワー・シフトの規模の大きさは、主要各国の軍事費の推移からも明確に見て取ることができる。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2010～19年の10年間でアメリカの軍事費は15%減少し、日本の軍事費は2%の増加に留まったのに対し、中国の軍事費は85%も増加した。もちろん、単年度の額を見れば、2019年においてもアメリカが7,320億ドルで圧倒的な世界第1位であり、中国は第2位ではあるが、2,610億ドルとアメリカの2分の1以下に過ぎない。

中国とアメリカの軍事費

しかし、中国軍がインド太平洋地域にのみ展開しているのに対し、アメリカ軍はグローバルに展開していることや、アメリカが長くアフガニスタンとイラクの戦争に足を取られていたことを考えれば、インド太平

表8-1:世界の軍事費トップ15

国名	2019年の軍事費 (億ドル)	2010~19年の 伸び率 (%)
アメリカ	7,320	-15
中国	2,610	85
インド	711	37
ロシア	651	30
サウジアラビア	619	14
フランス	501	3.5
ドイツ	493	15
イギリス	487	-15
日本	476	2
韓国	439	36
ブラジル	269	6.1
イタリア	268	-11
オーストラリア	259	23
カナダ	222	27
イスラエル	205	30

出所: "The 40 countries with the highest military expenditure in 2019," in Nan Tian, Alexandra Kuimova, Diego Lopes da Silva, Pieter D. Wezeman, and Siemon T. Wezeman, "Trends in World Military Expenditure, 2019," SIPRI Fact Sheet, April 2020, p. 2, https://www.sipri.org/sites/default/files/2020-04/fs_2020_04_milex_0_0.pdf.

ると、東シナ海においては中国海軍艦艇が継続的かつ活発に活動しており、近年は尖閣諸島の近海でも恒常的に活動するようになっている。例えば、2016年にはフリゲート1隻が戦闘艦艇として初めて尖閣周辺の接続水域に入り、2018年には潜没航行していた潜水艦が同接続水域内に入ったことが初めて確認・公表された。

また、情報収集艦の活動も増えており、2016年には1隻が口永良部島および屋久島付近の日本領海内を航行したが、これは中国の海軍艦艇

洋地域に限ってみれば、アメリカの軍事費が中国の軍事費を圧倒的に上回っていた時代はすでに終わっていると見るべきであろう。なお、日本の軍事費は第9位で476億ドルであったので、米中両国とは比較にはならないが、一定の戦略的な重みは持っていると言える。

いずれにせよ、長期的なトレンドを見れば、今後、日米が緊密に協力し続けたとしても、中国に対して優位を保ち続けるのは難しくなっていることがわかる。

(2) 中国の軍事行動の活発化 インド太平洋海域での活動

中国は強化された軍事力を背景に、東シナ海、西太平洋、南シナ海、さらにはインド洋での活動を活発化させている。

2019年版の『防衛白書』によると、東シナ海においては中国海軍艦艇が継続的かつ活発に活動しており、近年は尖閣諸島の近海でも恒常的に活動するようになっている。例えば、2016年にはフリゲート1隻が戦闘艦艇として初めて尖閣周辺の接続水域に入り、2018年には潜没航行していた潜水艦が同接続水域内に入ったことが初めて確認・公表された。

また、情報収集艦の活動も増えており、2016年には1隻が口永良部島および屋久島付近の日本領海内を航行したが、これは中国の海軍艦艇

による領海内航行としては約12年ぶりのものであった。中国の軍用機も東シナ海で活発に活動しており、その活動範囲も東および南方向に拡大している。なお、2018年には、東シナ海で中国の偵察用と見られる無人機が飛行していることが確認された。

次に、中国軍は西太平洋に進出する訓練を定例化させつつあり、その進出経路も多様化している。2016年には空母「遼寧」が沖縄本島・宮古島間の海域を通過して初めて西太平洋に進出し、2018年にはバシー海峡を通過して西太平洋に進出した。このほかに、潜水艦も西太平洋において活動している。

また、航空戦力については、2013年に中国海軍航空部隊の早期警戒機1機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出したことが初めて確認され、2015年には空軍機による太平洋進出が確認された。その後、沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出する活動が活発化し、2016年には5回、2017年には18回、2018年には10回の通過飛行が確認された。また、この頃から、中国軍機が台湾の周囲を飛行したり、日本の紀伊半島沖まで飛行したりするなどの動きを見せるようになった。そして、中国の空海軍は、太平洋進出の際に空対艦攻撃訓練と見られる共同作戦を実施するなどしている。

南シナ海においても中国は、南沙（スプラトリー）・西沙（パラセル）諸島などを中心に引き続き影響力の拡大を続けている。2016年以降、中国は南沙諸島にある七つの地形において埋め立て活動を継続し、砲台、滑走路、港湾、格納庫、レーダー施設などの整備を進めている。特に、ファイアリークロス礁では大型の港湾や3,000メートル級の滑走路の建設が行われ、スズ礁およびミスターフ礁においても航空機による試験飛行が行われた。中国は西沙諸島についても軍事拠点化を推進しており、ウッディー島では滑走路を延長し、戦闘機を展開させ、地对空ミサイルと見られる装備を配備した。

さらに、中国軍はインド洋においてもプレゼンスを高めつつある。2008年以降、中国は海賊対処を目的にインド洋に部隊を派遣しており、2014年以降は潜水艦もインド洋に派遣するようになった。また、2017

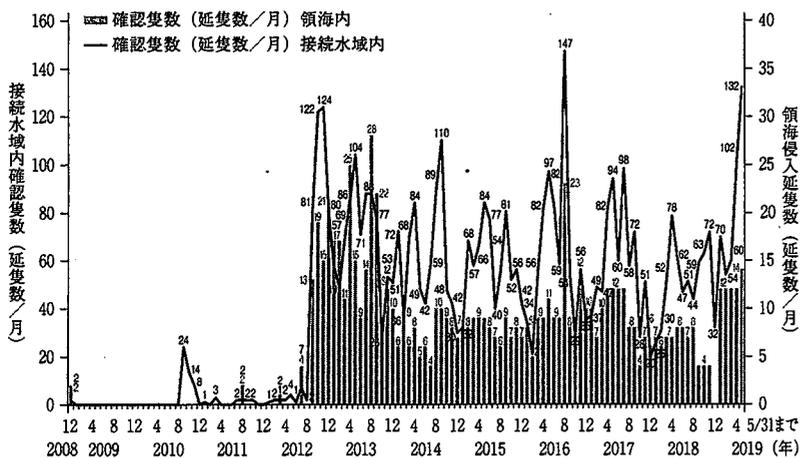
年にはインド洋における活動拠点として、ジブチの基地を運用するようになった。

尖閣諸島周辺での活動

最後に、中国は2012年に日本政府が魚釣島、北小島、南小島の所有権を取得したのをきっかけに、尖閣諸島周辺の日本領海に公船を継続的に侵入させるようになった。尖閣周辺に派遣される中国公船は、海軍艦艇ではないが大型化が進んでおり、2015年2月以降は3,000トン以上の公船が3隻同時に日本の領海に侵入する事例も見られるようになった。また、同年12月には明らかに機関砲を搭載していることがわかる中国公船が初めて日本領海に侵入した。そして、2016年には15隻の中国公船が同時に接続水域内を航行し、5日間にわたって多数の公船と漁船が日本の領海に侵入を繰り返した。

なお、2012年には中国国家海洋局の固定翼機が尖閣付近で日本の領空を侵犯し、2017年には尖閣周辺の日本領海に侵入中の中国公船が小型無人機を飛行させたと見られている。

図8-1: 中国公船等による尖閣諸島周辺の領海侵入および接続水域内入域隻数



出所: 海上保安庁ホームページ <https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/image01.png>

行動の背景

こうした中国の行動の背景には、いくつかの政治・軍事・経済的な目標があるものと考えられる。これについて『防衛白書』は、①中国の領土・領海・領空を防衛するために、遠方の海空域で敵の作戦を阻止すること、②台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備すること、③中国が領有権を主張している島嶼に対する支配力を強化すること、④東シナ海と南シナ海における海洋権益を獲得・維持すること、⑤自国の海上輸送路を保護すること、などを挙げている。なお、これらに加え、⑥長期的にはアメリカと並ぶ大国の地位を獲得することも、中国の目標になっているものと考えられる。

(3) 日本と地域諸国の対応

「自由で開かれたインド太平洋」ビジョン

中国の台頭に伴うインド太平洋地域のパワー・バランスの変化に対し、日本と地域諸国は共同で対処する動きをとっている。ここで特筆すべきは、地域秩序の維持のために日本が「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」というビジョン(当初は「FOIP戦略」と呼称)を打ち出し、主導的な役割を果たしていることである。

2016年に安倍晋三首相が打ち出したFOIPビジョンは、成長著しいアジアと潜在力溢れるアフリカの「二つの大陸」と、自由で開かれた太平洋とインド洋という「二つの大洋」の交わりから生まれるダイナミズムを最大化し、今後の国際社会の安定と繁栄につなげていくという、地政学・地経学的な発想に基づくものであった。

そして、その背景には、地域のパワー・バランスを維持し、秩序を一方的に変更しようという中国の試みを阻止しつつ、同時に中国がインド太平洋地域の平和と安定のために責任ある建設的な役割を果たし、国際的な行動規範を遵守するよう促していく必要があるとの認識があった。

日本の安全保障政策の主要目的

こうしたなか、日本が推進している安全保障政策には二つの主要な目的があると考えられる。第1は、FOIPを実現することであるが、その

ためには、地域におけるパワー・バランスを維持することを通じて中国国内の強硬派を牽制し、協調派の発言力が高まるようにする必要がある。最近まで、国際社会は中国の世界貿易機関（WTO）への加盟を受け入れるなど、同国への関与を強化し、経済的な相互依存関係を深めることによって中国が協調的な政策を志向するように促すという、リベラリズムに基づいたアプローチをとってきた。

しかし、^{シー・シンピン}習近平政権はこれに肯定的に対応せず、むしろ協調的な国際秩序を否定し、自国の立場を一方向的に主張する態度を見せるようになった。このため、日本をはじめとする地域諸国は、中国への関与を維持しつつも、地政学あるいはリアリズムの観点から中国に圧力をかけることで、同国の行動を抑制するという方向に向かい始めたのである。

第2は、海上や空中における偶発的な衝突を防止し、それでも発生した場合はエスカレーションを抑制し、ダメージを最小化することである。いくら地域のパワー・バランスが維持できても、偶発的な衝突が起きてしまうと地域の平和と安定が脅かされ、日本を含む地域諸国と中国の関係が決定的に悪化してしまう可能性がある。また、中央政府以外の^{アクター}主体の行動も国際環境に深刻な影響を与え得る。

例えば、2010年と2012年の尖閣をめぐる危機によって日中関係は劇的に悪化した。2010年の危機は中国漁船の船長が日本側からの退去警告に対して、自船を海上保安庁の巡視艇に衝突させるという挙に出たために発生した。2012年の危機は、当時、東京都知事であった石原慎太郎が尖閣諸島の一部の所有権を取得する動きを見せ、これを阻止するために日本政府が先手を打って魚釣島、北小島、南小島の所有権を取得したことで発生した。

つまり、二度の危機は、いずれも日中両国の中央政府の手の届かないところに原因があったのである。

(4) 「防衛計画の大綱」の三本柱

さて、日本は、これら二つの政策目標を達成するために、2018年に改定された「防衛計画の大綱」で、①日本自身の防衛体制の強化、②日

米同盟の強化、③地域諸国との安全保障協力の強化、という三つの方針を打ち出している。

防衛体制の強化

第1の日本自身の防衛体制の強化については、宇宙・サイバー・電磁波などの新たな領域と陸海空という従来の領域の組み合わせによって戦闘様相の変化に適応すること、グレーゾーン事態への対応を強化すること、戦略的なコミュニケーションを強化することなどを主要な目標として挙げている。このため、新領域については、サイバー防衛部隊や宇宙領域専門部隊の新編、宇宙状況監視システムの整備、電磁波利用のための専門部署の新設などを進めることを決めた。

グレーゾーン事態への対応としては、常続監視や柔軟選択抑止措置（FDO）の強化や、長期間にわたる警戒監視・管制を可能にする体制の確立などを挙げている。また、「いずも」型護衛艦でF-35B戦闘機などの固定翼機を運用することを決めたことも、グレーゾーンの対処能力向上のための重要な手段となろう。空母があれば尖閣諸島の周辺海域で長期にわたってプレゼンスを維持することができる。F-35Bは任意の場所に着陸することができ、ヘリコプターのように空中で停止することもでき、各種の事態に柔軟に対処することが可能である。

なお、「いずも」型護衛艦は平時における戦略的コミュニケーションにも有用である。「いずも」型護衛艦は、すでにフィリピン、シンガポール、インドネシア、インド、スリランカなどを訪れ、地域の安全保障に日本がコミットしていることを象徴的に示す役割を果たしている。フィリピンではドゥテルテ大統領が「いずも」に乗船し、それが同国で広く報道されたことがあった。

これらの措置は、中国が空母「遼寧」を利用して地域諸国を威圧しているのに対抗するという意味もある。能力的にはアメリカの空母に劣る「遼寧」は、戦時に投入すればすぐに沈められてしまうかもしれないが、外観だけはアメリカの空母に見劣りしない。このため、平時であれば、東南アジア諸国などを政治的・心理的に圧迫することができる。日本は保有する潜水艦の数を16隻から22隻に増やすことを決め、すでに実戦

能力を高める措置は講じている。しかし、潜水艦は人々の目に触れることが少ないため、日本の戦略的メッセージ発信手段としては「いずも」型護衛艦の方が有効である。

また、日本は危機の発生を予防するための措置もとっている。その結果、2018年には日中両国が「防衛当局間の海空連絡メカニズム」の運用を開始した。このメカニズムは自衛隊と人民解放軍の艦船・航空機による不測の衝突を回避することを目的に、電話ホットラインの開設や、現場レベルで直接交信を行うことを内容とする。

しかし、電話ホットラインは設置場所や台数などが決まっておらず、実際の運用開始は数年先との見方もある。また、現場での直接交信は以前から行われていたが、中国側が応じないケースも多かったとされ、今後の運用を効果的なものにするための努力が必要となる。

日米同盟の強化

第2の日米同盟の強化については、協力のための重要分野として、宇宙・サイバー領域、総合ミサイル防空、共同訓練・演習、情報・監視・偵察活動、FDO、共同計画の策定・更新などが挙げられている。また、アメリカ軍の活動への後方支援や、同軍の艦艇・航空機などの防護等を一層積極的に実施するとしている。これは、日米がより緊密に協力することで、拡大する中国の能力と活動を牽制しようとするものである。また、日米両国がインド太平洋地域におけるプレゼンスを高め、能力構築（キャパシティ・ビルディング）支援、人道支援・災害救援、海賊対処についても共同で活動を実施するとしている。このようにして、日米両国は共同で東シナ海、南シナ海、台湾海峡、インド洋におけるパワー・バランスを維持しようとしている。

なお、2017年にはアメリカのドナルド・トランプ大統領が、日本のFOIPビジョンに沿う形でアメリカもFOIPの実現のために努力していくと明らかにした。そして、2018年にはアメリカが太平洋軍をインド太平洋軍に改名した。

地域諸国との協力の強化

第3の地域諸国との安全保障協力の強化については、オーストラリ

ア、インド、東南アジア諸国、韓国などが新たなパートナーとして注目されている。つまり、これらの国々を戦略的なパートナーとして、日米同盟を地域的な広がりを持つ共同防衛ネットワークに発展させていけば、中国の台頭に対応して地域におけるパワー・バランスを維持できるという発想である。

冷戦期とは異なり、これらの国々は軍事的にも相当の能力を持ちつつある。前述したSIPRIのデータ（表8-1）によれば、インドの軍事費は2019年に711億ドルで世界第3位を記録しており、2010～19年の間に37%増加した。韓国の軍事費は2019年に439億ドルで世界第10位を記録、2010～19年の間に36%増加した。オーストラリアの軍事費は2019年に259億ドルで世界第13位であり、2010～19年の間に23%増加している。

ここで、単純に2019年のインド、日本、韓国、オーストラリアの軍事費を足し上げると1,885億ドルとなり、中国の軍事費との差は725億ドルとなる。また、中国の軍事費の伸びにははるかに及ばないとはいえ、インド、韓国、オーストラリアの軍事費もかなり高い伸び率を示している。

もちろん、インドにはパキスタンという競争相手があり、日本や韓国は北朝鮮への対応にも多くの資源を割かざるを得ないのも事実である。しかし、これらの諸国が協力し、これにアメリカが加われば、中国との競争に勝つことはできないまでも、地域のパワー・バランスが大きく崩れるのを阻止することは可能であろう。

日本はインド、韓国、オーストラリアに、その戦略的重みを生かした役割を果たすことを期待しているのと異なり、東南アジア諸国に対しては能力構築支援を提供することにより、東南アジア諸国連合（ASEAN）が「力の真空地帯」になってしまわないよう努力を行っている。

東南アジア諸国は軍事費の規模も小さく、ASEANも一枚岩ではない。中国はこれを利用し、一方で軍事的な圧力をかけつつ、他方では経済的な恩恵を与えるなどして、ASEAN諸国を分断しようとしてい

る。つまり、ややもするとASEANは危険な「力の真空地帯」となり、中国の一方的な影響力の拡大を招いてしまうリスクをはらんでいるのである。

このため、日本はフィリピンに大型のものを含む巡視船や、沿岸監視レーダーの供与などを進め、ヴェトナムに対しても巡視船の供与を進めるなど、キャパシティ・ビルディングの努力を続けている。なお、同様にスリランカに対しても巡視艇の供与を進めており、日本の能力構築努力はインド太平洋全域に広がりつつあると言える。

非対称戦略と「戦略的寄港」

また日本は、中国の「サラミ戦術」に対しては一定のレベルで個別対応をとりつつも、より大きくは、長期的な競争を有利に進めるために非対称な戦略的対応をとるとの方向性を打ち出している。

具体的には、中国が尖閣周辺におけるプレゼンスを徐々に高めているのに対し、海上保安庁は2016年に大型巡視船14隻相当による尖閣領海警備専従体制をスタートさせ、より安定的に尖閣諸島周辺海域の警備を行う態勢を整えた。しかし、中国海警局の能力が急速に拡大していることを考えれば、こうした個別対応には限界がある。

このため、日本は単に尖閣周辺での対応を強化するのに留まらず、海上自衛隊の艦艇を頻繁に南シナ海やインド洋に派遣し、中国がインド太平洋地域で覇権的な地位を築くことを拒否し、自由で開かれたインド太平洋の秩序を維持しようという戦略的対応をとっている。具体的には、海上自衛隊艦艇による「戦略的寄港」や、「いずも」型護衛艦や潜水艦の南シナ海派遣など、日本版「航行の自由作戦」とも呼べる活動が実施されている。

「戦略的寄港」は、中国の影響力が高まりつつある国々や港に海上自衛隊艦艇を寄港させることによって、対象国に安心感を与え、またインド太平洋にある重要な港が自由で開かれたものであることを担保しようとするものである。すでに海上自衛隊は、2017～18年にスリランカのコロombo、ハンバントタ、トリンコマリー、マレーシアのポートクラン、ブルネイのムアラ港などに艦艇を寄港させている。なかでも、2017

年から99年間にわたって中国国有企業にリースされることになったハンバントタ港への寄港は、中国の動きを牽制するものとして注目された。日本の働きかけは、ハンバントタ港を軍事利用しないという中国とスリランカの合意を維持するための後押しにもなる。

また、2018年には海上自衛隊の「いずも」型護衛艦「かが」をはじめとする3隻の護衛艦と潜水艦1隻が南シナ海で対潜水艦戦（ASW）訓練を行ったが、この訓練は「九段線」の内側で実施されたものであり、これも中国の不当な主張を否定し、南シナ海を「自由で開かれた海」とするための努力の一環であったと言える。



2. 新たな軍事戦略の形成 ——冷戦期との比較を通じて

ここまで、インド太平洋地域におけるパワー・バランスの変化に日本がどのように対応しているかを見てきたが、ここからは軍事戦略の面で、中国、アメリカ、日本がどのような動きをとりつつあるかを検討する。なお、その作業を行うに当たり、冷戦期と現在の類似点と相違点を検討することによって、現在の状況を相対的に理解し、またその将来を展望することとする。

(1) 中国の戦略

近年、中国が海空軍を中心とする軍事力の増強と近代化を進め、それを背景に地域における影響力の強化を目指し始めたことによって、アジアにおける軍事戦略が新たな展開を見せつつある。まず、中国の軍備増強のなかでも特に注目されているのが、いわゆる「近接阻止・領域拒否（anti-access/area denial：A2/AD）」能力の構築である。

これは、黄海、東シナ海、南シナ海、西太平洋およびインド洋から、アメリカをはじめとする他国の影響力を排除し、それを通じて、地域において自国に有利な秩序を形成することを目的とするものと見られる。

そして、中国はその手段として自国の周辺に「第一列島線」と「第二列島線」という二つの防衛ラインを設定し、それを守るために各種の水

上艦艇、潜水艦、戦闘機、爆撃機、巡航ミサイル、弾道ミサイル、対艦弾道ミサイル（ASBM）などを増強している。

なかでも、中距離弾道ミサイルや長射程の巡航ミサイルは前方展開されたアメリカ軍や在日米軍基地に脅威を与えることができ、多数の対艦ミサイルを搭載した水上艦艇や、静粛性を高めつつある攻撃型潜水艦などは、アメリカの空母打撃群が中国の周辺海域や西太平洋で行動するのを牽制することができる。

なお、ASBMがアメリカの水上艦艇にとっての本格的な脅威となるかどうかは現時点では定かでないが、実際には命中精度が低いとしても、アメリカ軍はコストのかかる対抗措置をとらざるを得なくなり、また、同国の政策決定者は中国近海への空母などの配備をためらわざるを得なくなる。

中国が強化しつつあるA2/AD能力の目的は、短期的には台湾へのアメリカの介入を阻止するためのものであり、中長期的にはアメリカや日本をはじめとする地域諸国が、領土や資源の帰属を含む地域秩序のあり方に口出しできなくするようにするためのものであると見られる。

(2) アメリカの戦略

こうした中国の動きに対し、アメリカは積極的に対応する方針を打ち出している。トランプ政権は政権発足後1年足らずで「国家安全保障戦略」および「国家防衛戦略」を発表し、「国家防衛戦略」では中国やロシアとの長期にわたる戦略的競争こそがアメリカの安全保障上の主要な懸念であると指摘した。

軍事戦略面では、アメリカは中国のA2/AD能力に対して、「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想（JAM-GC）」と称される新しい作戦構想を開発中である。これは、A2/ADに対抗するために策定されていた「エア・シー・バトル」の名称が変更されたもので、統合レベルの「統合作戦アクセス構想（JOAC）」の下位に位置付けられるものである。

アメリカ軍が中国のA2/ADを突破し、A2/ADゾーンのなかで作戦

行動をとるためには、中国の潜水艦や各種ミサイルからの脅威に有効に対処できなければならない。このため、アメリカ軍はASWの重要性を再認識するようになり、攻撃型原子力潜水艦をはじめとするASW能力を強化する方向に動きつつある。またアメリカ軍は、ミサイル脅威についてはミサイル防衛、秘匿、欺瞞、攪乱など、多様な手段を用いて対応することを考え始めている。

なお、中国のミサイル脅威に対して、巨大な空母を中心とするアメリカの戦力構造が脆弱になり過ぎているため、より小型の艦艇を多数調達する方がよいとの議論もある。しかし、この議論に対しては、大型艦艇は小型の艦艇よりも高い能力を持たせやすく、防御面でも優位性があるうえ、すでにアメリカ軍は沿海域戦闘艦（LCS）や遠征用高速輸送艦（EPF）などの新しい種類の艦艇を導入しつつあるとの反論もある。

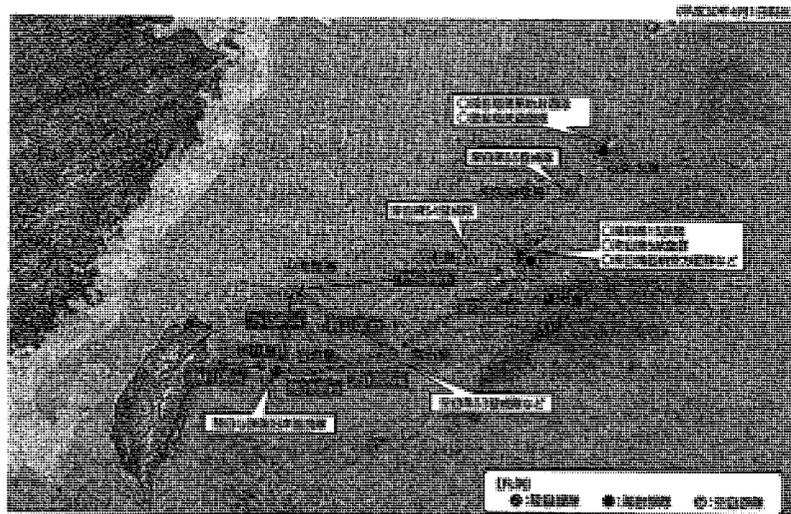
艦艇の規模の選択の問題については、事実上の軽空母を保有することになった日本も、今後真剣に議論していくべきであろう。また、超高速飛翔体（HVP）、レールガン、固体レーザーなどの新技術もA2/ADを突破する手段として有望視されている。

アメリカ海軍作戦部長のジョン・リチャードソンは、中国のA2/ADは絶対的なものではないと強調し、空母と艦載機をはじめとするアメリカ軍の戦力がA2/ADゾーンのなかで行動することは可能であると述べている。また、中国がA2/AD確保の手段の一つと位置付けているASBMについても、当初はアメリカの防衛コミュニティのなかで、これが「ゲーム・チェンジャー」になるのではないかと懸念が強かったが、最近では一時の不安感は払拭され、「ゲーム・チェンジャー」ではなく「状況を大変複雑にする要素」に留まるとの認識が広まっているという。

(3) 日本の戦略

中国の海空軍力増強によって、自衛隊の運用も再び伝統的脅威を対象とする方向に向かっている。中国の活動の活発化、特に西太平洋に進出する動きは、基本的に中台間に紛争が発生した場合などに、アメリカ軍

図8-2:南西諸島における日本の主要部隊配備状況



出所:防衛省ホームページ

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/image/zuhyo03010207.gif>

の介入を阻止することを目的とするものと見られる。

これに対して自衛隊は、南西諸島を拠点として「南西の壁」と呼ばれる対中防衛ラインを構築し、中国軍の西太平洋への展開を抑制することにより、アメリカ軍が中国のA2/ADゾーン内においても有効に活動できる環境を整えようとしている。

南西地域の防衛強化のため、航空自衛隊は南西方面に配備する航空戦力を増強し、陸上自衛隊は海峡封鎖のための対艦ミサイル能力を強化するとともに、同方面に迅速に機動展開するための準備を進めている。そして、海上自衛隊はアメリカの空母打撃軍などへの脅威を削減するためにASW能力の強化を図っている。

(4) 冷戦期の軍事戦略

1970年代後半、極東におけるソ連軍の増強が加速し、オホーツク海からアメリカ本土を直接攻撃できるデルタIII級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)をはじめ、キエフ級空母、カラ級巡洋艦、イワン・

ロゴフ級揚陸強襲艦、Tu-22Mバックファイア爆撃機などが配備された。Tu-22Mは洋上の艦艇、特にアメリカの空母戦闘群を撃破するという任務を持っており、西太平洋における米ソの軍事バランスに重大な影響を与え得るものであった。

このようなソ連の動きには、①オホーツク海に配備されたSSBNを守るために、オホーツク海を要塞化する、②アメリカの空母艦載機などによる、極東ソ連の重要拠点に対する攻撃を阻止する、という意図があったと考えられる。1983年には、極東ソ連軍の潜水艦部隊は110隻以上、Tu-22Mは40機以上に達していた。

これに対し、アメリカは攻勢的な「海洋戦略 (Maritime Strategy)」を採用し、対ソ抑止力の強化を図った。「海洋戦略」は、①戦略ASW、②経空攻撃作戦、③上陸作戦、④戦術核作戦、の四つの要素から成り立っていた。

具体的には、①戦略ASWは、オホーツク海のパスション(要塞)に潜むソ連のSSBNをアメリカが攻撃型原子力潜水艦(SSN)によって破壊するというもの、②経空攻撃作戦は、アメリカの空母艦載機、トマホーク巡航ミサイルおよびF-16戦闘機などによって、ソ連の主要な軍事拠点および軍事産業基盤に対する攻撃を行うというもの、③上陸作戦は、南千島列島(北方四島)、南サハリン、ペトロパロフスク周辺などへの上陸作戦を実施するというもの、④戦術核作戦は、ソ連のアメリカ空母に対する戦術核使用を抑止しようとするもの、であった。

こうした背景の下、日本は自国の防衛力強化を通じてアメリカの「海洋戦略」に協力する道を選んだ。そして、その中核的な任務となったのが、「三海峡封鎖」と「シーレーン防衛」であった。「三海峡封鎖」の目的は、ソ連の潜水艦や水上艦艇が太平洋に進出あるいは母港に帰投するのを阻止することであり、「シーレーン防衛」の目的は、ソ連の攻撃からアメリカの空母戦闘群を守ることを通じて、アメリカの攻勢作戦を支援することであった。

このため、航空自衛隊は防空能力を向上させ、海上自衛隊はASWおよび機雷戦能力を強化し、陸上自衛隊は水際撃破戦略を採用し、地对艦

ミサイルを導入するなどした。当時の中曽根康弘首相は、こうした努力によって、日本がソ連の脅威からアメリカの攻撃部隊を守る「高い壁」あるいは「不沈空母」としての役割を果たすことになる論じたのである。こうして日米両国は対ソ抑止のために協力を深化させ、共同作戦計画を策定するとともに、各種の本格的な共同演習を実施することになった。

(5) 冷戦期との比較

それでは、こうした米中両国の軍事戦略と冷戦期における米ソの軍事戦略を比較すると、どのようなことが言えるであろうか。ここでは、両者の類似点と相違点を検討するとともに、現在の戦略環境が冷戦期より好ましいと言える要素と、逆に、現在の方が冷戦期よりリスクが高いと考えられる要素を指摘する。

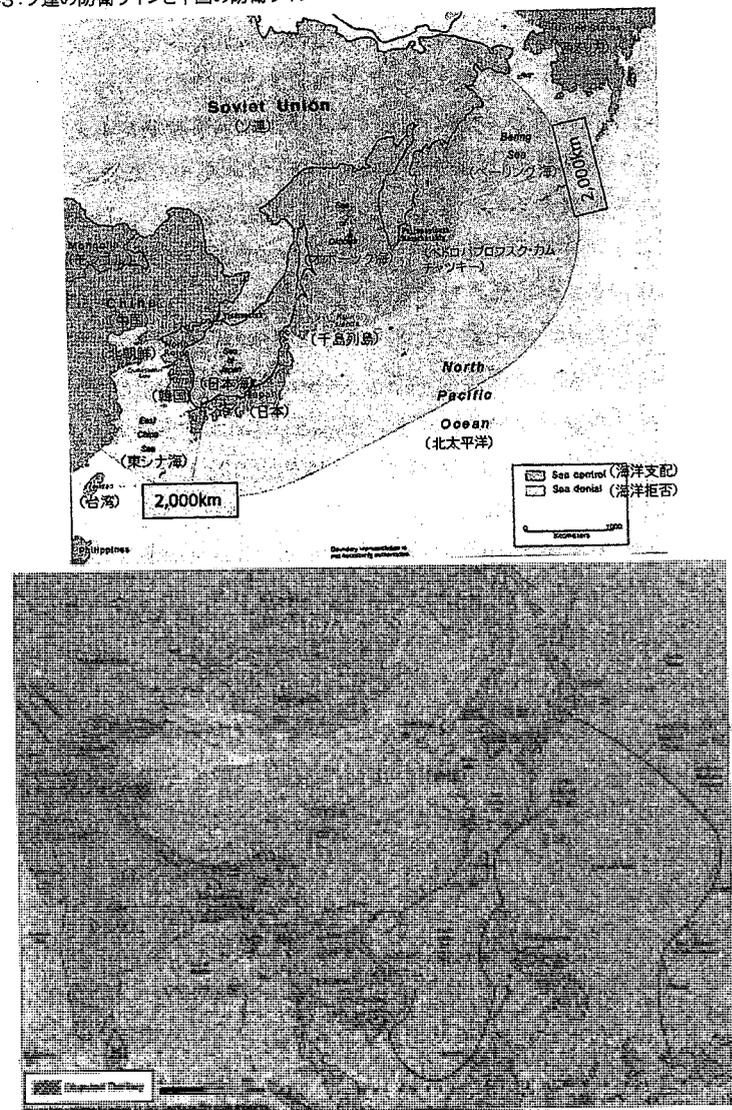
類似点

まず、冷戦期と現在の軍事戦略の類似点であるが、第1に、冷戦期、ソ連がオホーツク海を聖域化しようと試みたのと同様に、現在、中国は南シナ海を「核心利益」と位置付けて聖域化しようとしている。そして、ソ連がSSBNを聖域化したオホーツク海で運用したように、中国は海南島の基地にSSBNを配備し、南シナ海でこれを運用している。

また、ソ連が「海洋支配」および「海洋拒否」という二つの防衛ラインを設定してオホーツク海へのアクセスを拒否しようとしたのと同様、現在、中国は「第一列島線」と「第二列島線」という二つの防衛ラインを設けて、自国近海へのアクセスを拒否しようとしている。

さらに、アクセス拒否のために用いられた装備にも共通点が多い。ソ連は二つの防衛ラインを守るために、対艦ミサイルを搭載した多数の潜水艦、水上艦艇、爆撃機を配備したが、現在、中国も同様の装備を急速に増強しており、そのなかには、冷戦期にソ連が用いていたソブレンヌイ級駆逐艦も含まれている。また、現在、中国が運用している空母「遼寧」も、ソ連が建造した「ワリヤーク」をウクライナから購入したものである。中国がASBMを配備しているのはソ連と異なる点である

図8-3:ソ連の防衛ラインと中国の防衛ライン



出所:次の出典をベースに、筆者加工:John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986*, Naval War College Newport Papers 19 (Newport, Rhode Island: Naval War College, 2004), p. 123; Office of the Secretary of Defense, "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2011," Annual Report to Congress, May 6, 2011, p. 23.

が、実はソ連も冷戦期に核弾頭を搭載したASBMの開発を検討したことがある。しかし、結局、当時の技術水準ではASBMは実現不能と判断されたのである。

冷戦期と現在の第2の類似点は、アメリカの軍事戦略である。今までのところJAM-GCの内容が明確化されていないため、これが「海洋戦略」とどの程度似かよったものになるかは不明であるが、JAM-GCの前身であるエア・シー・バトルやJOACについての議論を見ると、「敵の防衛網を突破するために、局地的な領域優勢の空間あるいは回廊を作り出し、任務達成のための必要に応じて、それらを維持する」「[戦域の]周辺部から敵のA2AD防衛線を押し返すのではなく、A2AD防衛網[の心臓部に直接]縦深攻撃をかける」などの原則が示されており、これらは「海洋戦略」と一致する部分が多いと言える。

特に、「局地的な領域優勢の空間あるいは回廊を作り出し」という部分は、まさに冷戦期に日米間の「役割と任務」の分担のなかで日本が担っていた「シーレーン防衛」と一致しており、「A2AD防衛網[の心臓部に直接]縦深攻撃をかける」という部分は巡航ミサイルなどによるウラジオストクやハバロフスクに対する攻撃を想起させるものである。この点については、今後のJOACやJAM-GC構想の発展が注目される。

なお、リチャードソン海軍作戦部長は前述の発言を行った際、「我々は[A2/ADという中国にとっての]防衛されたエリアのなかで戦うことができるし、そうするであろう。……(中略)……これは全く新しいことではなく、前にも実行されたことがある」と述べている。また、アメリカ海軍航空作戦部長のドゥウォルフ・ミラー三世は、ソ連がバックファイアや対艦巡航ミサイルを搭載したオスカー型原子力潜水艦を多数配備していた冷戦期の方が空母に対する脅威ははるかに高かったとも言えると指摘している。

それでもアメリカ海軍はソ連の脅威に対抗する方法を見出したのであるから、現在の環境下でもアメリカ海軍は必ず対抗策を見つけることができるというのである。

第3に、日本の防衛戦略についても冷戦期と現在では共通点が多い。

まず、地政学上の全体像を見ると、冷戦期には日米両国が日本列島を防衛ラインとしてソ連軍の西太平洋進出を食い止めようとしていたのが、現在は日米両国が南西諸島を防衛ラインとして中国軍の西太平洋進出を食い止めようとしている。そして、冷戦期には、それを「高い壁」と呼んでいたのであるが、現在はこれを「南西の壁」と呼んでいる。

相違点

次に冷戦期と現在の相違点であるが、これについては、日米両国にとって好ましい点と、好ましくない点に分けて論じる。まず、好ましい点の第1は、冷戦期にはオホーツク海と西太平洋を隔てる戦略的バリアの役割を果たしていた千島列島をソ連が支配していたのに対し、現在は、同様の役割を果たす南西諸島を日本が支配しているという点である。このため、日米両国は南西諸島を防衛ラインとして用いると同時に、攻撃の拠点としても使用することができる。

第2に、冷戦期のソ連は洗練された軍事超大国であり、ヨーロッパ戦域での本格的な戦争遂行能力に加え、グローバルな核戦争を遂行する能力を保持していた。しかし、現在の中国は多くの装備面・運用面でも現時点ではアメリカや日本に劣っており、ソ連のような巨大な戦略核戦力も有していない。

第3に、冷戦期の米ソは軍事・政治・経済・イデオロギーのすべての面で本格的な対立関係にあったが、米中両国は冷戦期のような厳しい対立には陥っていない。ただし、最近では中国が軍事面だけでなく、経済面でも国家的・組織的に産業スパイ活動を行い、また知的財産権を侵害したり、政治面では世界各地で非民主的な国家に援助を与えたりするなど、国際秩序・地域秩序を脅かすような行動をとり始めている。また、中国の経済的台頭に対して、アメリカが自国の覇権を脅かされる恐怖を感じつつあるのも事実である。このため、今後、米中の対立が冷戦的なものに変質していく可能性には注意を払っておく必要がある。

次に、日米両国にとって好ましくない相違点としては、第1に、ソ連の艦隊にとって西太平洋に進出するための出口は宗谷、津軽、対馬の3海峡のみしかなかったが、現在、中国の艦隊が西太平洋に進出するため

の出口は少なくとも7カ所存在する。つまり、南西諸島を支配しているという点で日米は有利であるが、西太平洋への出口が多いという点では中国に有利な環境がある。

第2に、冷戦期に比べ、現代の軍事競争の戦域は拡大し、「海空陸」の三次元から、「海空陸+宇宙+サイバー空間」の五次元に広がっている。もちろん、これによって、どちらがより大きい利益を得るのかは不明であるが、中国は国際秩序を混乱させてでもサイバー空間や宇宙空間を自国の利益のために積極的に使用すると態度を見せていることは懸念材料である。また、領域が拡散したことによって、少なくとも競争の様相がより複雑で不透明なものとなったのは事実であろう。

第3に、同盟・提携関係についても重要な変化がある。冷戦期にはヨーロッパではアメリカを中心とする北大西洋条約機構（NATO）が、太平洋では日米両国が中心となって、東西からソ連を抑え込むという形になっていた。そこではアメリカ、ヨーロッパ諸国、日本の戦略的利益は一致していたのである。しかし、中国はヨーロッパ諸国に軍事的な脅威を与える位置にないため、現在では日米両国とヨーロッパ諸国がディカップリングされている状況にある。冷戦期と異なり、高い軍事力を持つヨーロッパ諸国を安全保障上のパートナーとできないのは日米両国にとってはマイナスである。ただし、現在、冷戦期にはソ連のパートナーであったインドやヴェトナムが日米両国のパートナーになっていることで、そのマイナスは一定程度、相殺されていると言える。

第4に、1970年代後半にソ連が極東で軍拡を始めた時には米ソ間にゲームのルールが確立されていたため、アジアで米ソが直接危機的対立に陥ることはなかったが、現在は危機が起きやすい状況がある。米ソ両国は、1950年代から60年代にかけて発生したベルリン危機、キューバ危機などから教訓を学び、互いに自制を働かせるようになっていた。

一方、現在の中国は、アメリカと対等な超大国の座を目指すべく、今回初めて大国ゲームに挑戦しようとしている。このため、現在の中国は1950～60年代のソ連と同様の立場にあり、アメリカや日本などとの間には明確なゲームのルールが形成されていないのである。

こうした環境においては危機が発生するのは不可避とも言え、その萌芽はすでに2001年のEP-3事件で垣間見られた。そして、最近でも中国の危険な行動は続いており、例えば、2009年と2013年には中国の海軍艦艇が南シナ海でアメリカの海軍艦船に対し接近・妨害し、2016年と2017年には東シナ海や南シナ海で中国軍の戦闘機がアメリカ軍機に対し接近する事案が複数回発生した。また、日本に対しても、2013年に中国の海軍艦艇が海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射し、2014年には東シナ海で中国のSu-27戦闘機が自衛隊機に異常接近するという事案が発生した。さらに、報道によれば、2016年には尖閣諸島周辺の東シナ海上空でスクランブルした航空自衛隊のF-15戦闘機に対して中国軍機がロックオンし、ミサイル攻撃の動作を仕掛けてきたという。F-15は回避行動をとり、ミサイルの追尾をかわすためにフレアを撒いて那覇基地へ帰還したとされる。

こうした状況にあって、中国の周辺諸国は、事故を避けつつも、中国が一方向的に勢力圏を拡大するのを阻止する、という難題を突きつけられている。

なお、2014年に中国が日米を含む各国とともに、「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（CUES）」に合意したことは前向きな一歩であった。しかし、こうした合意があっても、中国が意図的に危険行為をとることを防ぐことはできないのが現実であり、今後も引き続き危機回避のための努力が必要となる。

最後に、中国経済はソ連経済よりパフォーマンスがよい。ソ連経済はアメリカと真っ向から軍拡競争を行った結果破綻した。しかし、今後、米中両国が真っ向から軍拡競争を行った場合、どちらが破綻するのかは必ずしも明らかではない。

インド太平洋の地政学は劇的に変化しつつある。そのなかで、日本をはじめとする各国は、地域のパワー・バランスを維持し、地域の平和と安定を維持するための努力を続けている。その内容は本章で見えてきたとおりであるが、各国が努力したからといって、良い結果が生まれるとは

限らない。しかし、不透明な環境のなかでベストを尽くしつつ、最後は幸運を祈るしかないのが現実であろう。

一方、第2節で論じたとおり、冷戦期におけるソ連のヨーロッパ諸国に対する脅威は、現在、中国がインド太平洋諸国に与えている脅威より、はるかに大きいものであった。その意味で、冷戦期を振り返ってみると、現在の地政学上の課題を相対化することができ、一定の安心感や自信も湧いてくるのではないか。

すでにアメリカの安全保障コミュニティでは、冷戦期の経験を想起し、その経験に学ぼうという動きが出てきている。2014年にはジョン・ハンリー二世が「1980年代の『海洋戦略』の形成と今日へのインプリケーション」という論文を『海軍大学レビュー』に発表しており、ワシントンD.C.においても、電波封止といった輻射通減措置（EMCON）など、脅威下での空母の運用についての議論をしばしば耳にするようになった。

いずれにせよ、多くのことが劇的に変化する現実世界において、安定した未来への指針となるのが歴史と地政学である。インド太平洋の未来を考えるうえで、今後もこれらを念頭に置いて現状を理解し、また対応策を考えていくことが重要であろう。

キーポイント

- 現在の地政学上の課題は、中国の台頭に対処し、平和を維持しつつ、中国が協調的な政策をとるようにすることである。
- そのため、日本は日米同盟を強化し、オーストラリア、インド、東南アジア諸国などとの協力も緊密化させている。
- 中国は軍事的にも「近接阻止・領域拒否（A2/AD）」能力によって周辺海空域から他国の影響力を排除しようとしている。
- 冷戦期と現在の軍事戦略には共通点が多く、教訓を学ぶことができる。激動の時代には歴史と地政学から学ぶことが大切である。

読書ガイド

▶ Michael Fabey, *Crashback: The Power Clash Between the U.S. and China in the Pacific* (Scribner, 2017). 邦訳は、マイケル・ファベイ著、徳地秀士解説、赤根洋子訳『米中海戦はもう始まっている——21世紀の太平洋戦争』文藝春秋、2018年。

海上における米中両軍の角逐を描き出し、オバマの対中国関与政策が失敗に終わったプロセスを明らかにしている。「クラッシュバック」とは、艦艇が危険を回避するために急停止すること。アメリカ海軍の「カウペンス」ミサイル巡洋艦は、中国の艦艇による妨害行動によって、南シナ海で行動中に「クラッシュバック」を強いられた。

▶ Toshi Yoshihara, *Red Star over the Pacific: China's Rise and the Challenge to US Maritime Strategy*, Second Edition (Naval Institute Press, 2019).

中国のシー・パワーを地経学、地政学、政策意図などから分析するとともに、中国の艦隊建設、戦術、ミサイル時代への対応などを明らかにしている。そのうえで、今後のアメリカの海洋戦略については、中国の水上艦艇の破壊を重視するのがよいと示唆している。

▶ David F. Winkler, *Incidents at Sea: American Confrontation and Cooperation with Russia and China, 1945-2016* (Naval Institute Press, 2017).

冷戦期の海上における米ソ海軍の角逐を歴史的に記述・分析するとともに、対立や衝突から教訓を学び、両者が「海上事故防止協定」を結ぶに至った経緯についても述べている。同書の派生版はすでに『防止海上事故——INCSEA概念的歴史』（海潮出版社、2015年）として中国で出版されており、同書も中国語への翻訳・出版が決まっている。

▶ Ronald O'Rourke, "China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities - Background and Issues for Congress," Congressional Research Service, July 19, 2018.

アメリカ議会調査局による中国の海軍近代化と、それに対するアメリカ海軍の対応が詳細に記述されている。資料価値の高い文献。

▶ John P. Carlin, *Dawn of the Code War: America's Battle Against Russia, China, and the Rising Global Cyber Threat* (PublicAffairs, 2018).

アメリカ連邦捜査局 (FBI) でサイバー事案を担当していた筆者が、サイバー空間という新たな領域でロシアや中国にどのように対応してきたかを明らかにしている。サイバー空間では距離が無意味になりはするが、国家や政府のためにサイバー攻撃を行うハッカーが物理的な存在である限り、彼らも地政学から完全に自由になることはできない。FBIはそこに着目し、彼らを「サイバーお尋ね者」に指定するという手法をとり始めている。

▶ John B. Hattendorf and Peter M. Swartz, eds, *U.S. Naval Strategy in the 1980s: Selected Documents*, Naval War College Newport Papers 33 (Newport, Rhode Island: Naval War College, 2008).

1980年代のアメリカの「海洋戦略」についての貴重な資料集。共編者のピーター・シュウォーツは「海洋戦略」を起草した人物。

▶ John T. Hanley, Jr., "Creating the 1980s Maritime Strategy and Implications for Today," *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 2 (Spring, 2014).

ヴェトナムでのゲリラ戦からソ連との本格的な競争へという1970年代から80年代への流れが、アフガニスタンとイラクでのカウンターインサージェンシー（対反乱）から中国との戦略的な競争へという現在の流れと似ていると指摘。1980年代のクリエイティブなアプローチを再び実現することへの期待を示している。

▶ Narushige Michishita, Peter M. Swartz, and David F. Winkler, *Lessons of the Cold War in the Pacific: US Maritime Strategy, Crisis Prevention, and Japan's Role* (Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2016).

冷戦期の太平洋戦域における「海洋戦略」の策定、演習の実施、危機の予防のための努力、そして日本の役割などを振り返り、現在へのインプリケーションを論じている。

第9章 二つの大国の時代

アメリカの戦略分析

summary



アメリカと中国の相対的パワーの転換期に当たり世界システムには構造的転換が起ころうとしている。そこでのアメリカの戦略は、覇権を維持するために中国に対して冷戦を仕掛けるというものである。その過程で米中が「トゥキユディダスの罠」にはまり、米中間に紛争が勃発する可能性も否定できない。これが本章の最大のテーマである。

本章では、最初に歴史的に覇権の転換時に何が起こったのかという事例や分析を紹介する。次に、米中新冷戦が進むに伴って両国が「トゥキユディダスの罠」に陥らないかを紹介し、その現状に迫る。さらに、現在のトランプ政権が中国との新たな形態の戦争を行うに際してどのような戦略を用いようとしているかについて戦略文書の紹介を行うとともに、米中新冷戦時代の「危機の20年」を迎えて日本は「同盟のジレンマ」をいかに克服するのかについても考えてみたい。



1. 二つの大転換に直面した世界システム

(1) アメリカン・ファースト政策の背景

世界秩序はドナルド・トランプ大統領の登場で崩壊が始まったのか。それともアメリカの大統領に誰がなったとしても世界秩序の混乱は避けられないのであろうか。

トランプは2017年1月に大統領に就任するやいなやバラク・オバマ前大統領の実績とされた外交と内政政策をことごとく否定した。外交政

【執筆者・翻訳者紹介】(掲載順)

奥山 真司 (おくやま まさし 第2章、第7章担当)

国際地政学研究所上席研究員

専門：地政学、戦略論

ブリティッシュコロンビア大学 (カナダ)、英国レディング大学大学院 (博士) 修了。コリン・グレイに師事。青山学院大学、東京大学大学院、自衛隊幹部学校、防衛研究所などで講師を務める。

著書：『地政学——アメリカの世界戦略地図』(五月書房、2004年)、『“悪の論理”で世界は動く！地政学——日本属国化を狙う中国、捨てる米国』(フォレスト出版、2010年) ほか

C・シュパング (Christian W. SPANG 第4章担当)

大東文化大学外国語学部及び外国語学研究科 (大学院) 教授、同大学語学教育研究所所長

専門：西洋史、ドイツ史、国際関係論 (特に19・20世紀の日独関係史)

フライブルク大学大学院 (博士：日独関係史、地政学) 卒業。国際基督教大学 (ICU) 研究助手・准研究員、筑波大学・大学院准教授、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン=ニュルンベルク (独) 客員教授などを歴任。

著書：『Karl Haushofer und die OAG. Deutsch-japanische Netzwerke in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts (München: Iudicium, 2018)』、『Karl Haushofer und Japan. Die Rezeption seiner geopolitischen Theorien in der deutschen und japanischen Politik (München: Iudicium, 2013)』 ほか

高橋 秀幸 (たかはし ひでゆき 第6章担当)

航空自衛隊幹部学校戦略教官、2等空佐

専門：軍事組織論、空軍戦略論、戦後安全保障政策史

航空自衛隊幹部学校指揮幕僚課程、防衛大学校安全保障研究科 (修士) 修了。統合幕僚学校研究室研究員、航空自衛隊幹部学校戦略教官、防衛研究所戦史研究センター安全保障政策史研究室所員、防衛大学校准教授を歴任。

著書：『空軍創設と組織のイノベーション』(芙蓉書房出版、2008年)、『エア・パワーの時代』(共訳、芙蓉書房出版、2014年) ほか

道下 徳成 (みちした なるしげ 第8章担当)

政策研究大学院大学副学長・教授

専門：安全保障論、日本の防衛・外交政策

筑波大学卒、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (修士・博士) 修了。防衛研究所主任研究官、内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当) 付・参事官補佐などを歴任。

著書：『Lessons of the Cold War in the Pacific: U.S. Maritime Strategy, Crisis Prevention, and Japan's Role (Woodrow Wilson Center, 2016)』(co-authored with Peter M. Swartz and David F. Winkler)、『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史 1966～2012年』(ミネルヴァ書房、2013年) ほか

川上 高司 (かわかみ たかし 第9章担当)

拓殖大学大学院教授・同大学海外事情研究所所長

専門：国際政治学

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了。IFPA研究員、世界平和研究所研究員、ランド研究所客員研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを歴任。

著書：『国際秩序の解体と統合』(東洋経済新報社、1995年)、『「無極化」時代の日米同盟』(ミネルヴァ書房、2015年) ほか

加藤 朗 (かとう あきら 第10章担当)

桜美林大学リベラル・アーツ学群教授

専門：国際政治学、安全保障論

早稲田大学大学院政治研究科国際政治修士課程修了。防衛研究所助手、スタンフォード大学フーバー研究所客員研究員、ハーバード大学国際安全保障研究所客員研究員などを歴任。

著書：『現代戦争論——ポストモダンの紛争LIC』(中公新書、1993年)、『日本の安全保障』(ちくま新書、2016年) ほか

坂口 大作 (さかぐち だいさく 第11章担当)

防衛大学校防衛学教育学群・総合安全保障研究科教授、元1等陸佐

専門：安全保障論、軍事戦略、地政学、戦略文化論

防衛大学校安全保障研究科 (修士)、ピッツバーグ大学公共・国際関係大学院 (修士)、青山学院大学大学院国際政治経済学研究所 (国際政治学専攻修士後期課程) 修了。ヘンリー・ステイムソン・センター訪問研究員、防衛研究所研究部所員を歴任。

著書・論文：『La Prossima Guerra tra Cina e Giappone (Limes, 2018)』、『The Realignment of U.S. Forces in Japan and its Impact on the Interdependent Relationship between Japan and the U.S. (NIDS Security Reports, 2009)』 ほか

【編著者紹介】

庄司 潤一郎 (しょうじ じゅんいちろう はじめに、第1章担当)

防衛研究所研究幹事

専門：近代日本軍事・政治外交史、歴史認識問題

筑波大学大学院 (社会科学修士)、同大学院博士課程単位取得退学後、防衛研究所入所。

著書：『日米戦略思想史——日米関係の新しい視点』(共著、彩流社、2005年)、『検証太平洋戦争とその戦略』全3巻 (共編著、中央公論新社、2013年)、『近代日本のリーダーシップ——岐路に立つ指導者たち』(共著、千倉書房、2014年)、『アジア主義思想と現代』(共著、慶應義塾大学出版会、2014年)、『決定版 日中戦争』(共著、新潮新書、2018年) ほか

石津 朋之 (いしづ ともゆき 第3章、第5章、終章担当)

防衛研究所戦史研究センター長

専門：戦争学、平和学、世界戦争史、戦略思想

ロンドン大学キングス・カレッジ大学院 (修士)、オックスフォード大学大学院研究科修了。防衛研究所入所後、ロンドン大学キングス・カレッジ名誉客員研究員、英国王立統合軍防衛安保問題研究所 (RUSI) 客員研究員、シンガポール国立大学客員教授等を歴任。

著書：『総力戦としての第二次世界大戦——勝敗を決めた西方戦線の激闘を分析』(中央公論新社、2020年)、『リアルハート——戦略家の生涯とリベラルな戦争観』(中公文庫、2020年)、『戦争学原論』(筑摩選書、2013年)、『大戦略の哲人たち』(日本経済新聞出版社、2013年)、『戦略原論——軍事と平和のグランド・ストラテジー』(共編著、日本経済新聞出版社、2010年)、『エア・パワー 空と宇宙の戦略原論』(共編著、日本経済新聞出版社、2019年)

地政学原論

2020年7月15日 1版1刷

編著者

庄司潤一郎／石津朋之

発行者

白石 賢

発行

日経BP

日本経済新聞出版本部

発売

日経BPマーケティング
〒105-8308 東京都港区虎ノ門4-3-12

印刷・製本

シナノ印刷

組版

マーリンクレイン

©Junichiro Shoji, Tomoyuki Ishizu, 2020
ISBN978-4-532-17682-2

本書の無断複写・複製(コピー等)は著作権法上の例外を除き、禁じられています。
購入者以外の第三者による電子データ化および電子書籍化は、
私的使用を含め一切認められておりません。
本書籍に関するお問い合わせ、ご連絡は下記にて承ります。
<https://nkbp.jp/booksQA>

Printed in Japan